



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山田 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務本部長 (氏名) 今福 宏 TEL 03-3366-7845  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	32,438	△1.0	529	497.9	485	—	329	492.7
2020年12月期	32,760	△9.9	88	△86.6	37	△93.8	55	△85.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	26.76	—	5.0	2.6	1.6
2020年12月期	4.52	—	0.9	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	19,084	6,779	35.5	551.38
2020年12月期	18,948	6,417	33.9	521.98

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,779百万円 2020年12月期 6,417百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,576	△99	△370	4,014
2020年12月期	△913	△92	544	2,908

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	73	22.4	1.1
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	14.50	14.50		22.6	

### 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	—	520	—	490	—	270	—	21.96
通期	34,900	—	1,380	—	1,310	—	790	—	64.25

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	12,662,100株	2020年12月期	12,662,100株
2021年12月期	367,113株	2020年12月期	367,113株
2021年12月期	12,294,987株	2020年12月期	12,294,987株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んできたことにより、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、回復の兆しの一部見られたものの、新たな変異株の出現により、再度の感染拡大に対する懸念が深まり、先行きは厳しい状況となっております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比プラス基調で推移しているものの、原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きも予断を許さない状況となっております。

当社は、2021年12月期から2023年12月期までの中期経営計画「D a a S (ダース)」を策定し、新たなビジネスチャンスの取り込みと、事業構造の変革に取り組んでおります。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比1.0%減の32,438百万円、営業利益は前事業年度比497.9%増の529百万円、経常利益は485百万円(前事業年度は経常利益37百万円)、当期純利益は前事業年度比492.7%増の329百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ① インテリア事業

壁装材は5月に戸建、マンション、アパート、新築、リフォームなど住まいの様々なシチュエーションに対応する全点準不燃の住宅向け壁装材見本帳“V-ウォール”、リフォームに最適なタフクリーンや汚れ防止、消臭、通気性など快適な生活をサポートするメンテナンス性に優れた様々な機能性壁紙が充実している壁装材見本帳“らくらくリフォームプレミアム”を発行、カーテンは9月に“時を楽しむ”をコンセプトに、カーテンで日々の暮らしが心地よくなるようなお部屋づくりを提案する“アンドタイム”を発行した他、壁装材見本帳“ライト”、“ウィル”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、“サーラ”、床材見本帳“エルホワイトル”等を増冊発行し拡販に努めた結果、売上高は前事業年度比0.0%減の26,275百万円となり、セグメント利益は前事業年度比674.6%増の448百万円となりました。

#### ② スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション需要の取り込み、3密を回避したオフィス空間の提案など顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めましたが、顧客企業の投資意欲の減少から移転、請負工事等の変更も発生し、売上高は前事業年度比4.8%減の6,162百万円、セグメント利益は販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、前事業年度比164.8%増の81百万円となりました。

#### (今後の見通し)

次期につきましては、新型コロナウイルスの変異株による感染が拡大しており、経済活動に対する影響が極めて大きく懸念され、当業界及び当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社といたしましては、インテリア事業におきましては、2021年9月に実施した販売価格の改定による効果を最大限に生かし、定期発行見本帳の改定発行を行う他、既発行見本帳の増冊発行を行い、住宅分野とともに非住宅分野へも営業活動をより活発化させ、効率的な見本帳投下により、一層の拡販に努める所存であります。一方、スペースソリューション事業におきましても、より一層の顧客満足度を高めるために営業の質的向上と提供価値の充実に努めてまいります。

また、2021年12月期から2023年12月期の中期経営計画「D a a S (ダース)」の2期目にあたり、事業構造の変革と新たなビジネスチャンスの取組みを基本戦略とし、従来売上高をトップラインとしていた業績目標指標を売上総利益に改め、行動変容を推進することに取り組んでまいります。

これらの施策から売上高については通期で34,900百万円を予想しております。

利益面におきましては、売上総利益率の改善に注力し、業務効率の徹底的な見直しを図り利益計上体質の強化を行っていく所存であり、営業利益は通期で1,380百万円、経常利益は通期で1,310百万円、当期純利益は通期で790百万円を予想しております。なお、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前事業年度増減率は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比136百万円増の19,084百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比559百万円増の15,168百万円となりました。これは電子記録債権の減少(669百万円)、受取手形の減少(305百万円)等の減少要因はありましたが、主に現金及び預金の増加(1,106百万円)、売掛金の増加(343百万円)、商品の増加(207百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比423百万円減の3,916百万円となりました。これは主に差入保証金の減少(422百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比225百万円減の12,305百万円となりました。流動負債は前事業年度末比77百万円増の10,758百万円となりました。これは買掛金の減少(741百万円)等の減少要因はありましたが、主に電子記録債務の増加(822百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比302百万円減の1,546百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(199百万円)、退職給付引当金の減少(47百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比361百万円増の6,779百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(329百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は35.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前事業年度末と比較して1,106百万円増加し、当事業年度末は4,014百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により得た資金は、1,576百万円となりました。これは主に売上債権の減少(631百万円)、税引前当期純利益(526百万円)、差入保証金の減少(417百万円)によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により使用した資金は、99百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出(106百万円)によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、370百万円となりました。これは主に長期借入の返済による支出(488百万円)が借入による収入(300百万円)を上回ったこと、社債の償還による支出(85百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	33.6	32.1	33.4	33.9	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.0	8.9	14.2	9.5	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	—	2.0	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.2	—	65.8	—	101.0

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の業務は日本国内にほぼ限定されていることから、日本基準を採用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,908,214	4,014,775
受取手形	1,407,909	1,102,135
電子記録債権	1,995,775	1,326,079
売掛金	4,498,407	4,842,113
商品	2,324,490	2,531,827
未成工事支出金	142,993	51,786
貯蔵品	370	330
前渡金	7,000	—
前払費用	116,871	118,385
前払見本帳費	419,949	454,837
未収入金	780,413	725,791
その他	22,126	15,372
貸倒引当金	△15,543	△15,013
流動資産合計	14,608,979	15,168,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,266,326	2,264,643
減価償却累計額	△2,068,418	△2,059,237
建物(純額)	197,908	205,405
構築物	78,402	78,402
減価償却累計額	△78,402	△78,402
構築物(純額)	—	—
機械及び装置	193,904	209,034
減価償却累計額	△180,830	△184,973
機械及び装置(純額)	13,074	24,061
車両運搬具	41,689	48,031
減価償却累計額	△39,557	△37,430
車両運搬具(純額)	2,132	10,601
工具、器具及び備品	557,113	555,880
減価償却累計額	△524,830	△526,468
工具、器具及び備品(純額)	32,282	29,412
土地	972,145	967,155
リース資産	188,630	171,498
減価償却累計額	△77,795	△96,135
リース資産(純額)	110,834	75,363
有形固定資産合計	1,328,378	1,311,999
無形固定資産		
ソフトウェア	112,282	180,973
電話加入権	10,306	10,306
リース資産	134,354	139,912
無形固定資産合計	256,944	331,192

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	217,851	265,445
出資金	4,805	4,805
破産更生債権等	106,548	71,872
長期前払費用	266	186
長期前払見本帳費	102,877	101,436
見本帳製作仮勘定	361,103	325,465
繰延税金資産	151,005	124,425
賃貸不動産	126,614	126,614
減価償却累計額	△74,497	△75,240
賃貸不動産(純額)	52,116	51,373
差入保証金	1,821,776	1,399,434
その他	42,584	716
貸倒引当金	△106,548	△71,872
投資その他の資産合計	2,754,387	2,273,288
固定資産合計	4,339,709	3,916,481
資産合計	18,948,689	19,084,902
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	319,547	146,124
電子記録債務	1,189,102	2,011,376
買掛金	7,019,842	6,278,113
短期借入金	389,000	375,700
1年内償還予定の社債	85,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	486,788	497,787
リース債務	82,000	84,853
未払金	358,962	384,406
未払消費税等	177,708	217,833
未払費用	99,830	110,353
未払法人税等	133,437	200,853
前受金	9,933	8,733
預り金	31,209	40,284
前受収益	1,462	1,462
賞与引当金	126,775	168,013
株主優待引当金	2,647	2,969
固定資産購入等支払手形	168,590	210,111
流動負債合計	10,681,839	10,758,978
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	—
長期借入金	1,301,201	1,101,746
リース債務	173,012	133,498
退職給付引当金	248,739	201,012
資産除去債務	69,115	70,366
その他	37,007	40,127
固定負債合計	1,849,075	1,546,752
負債合計	12,530,914	12,305,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
資本剰余金合計	2,362,793	2,362,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	739,734	1,068,757
利益剰余金合計	739,734	1,068,757
自己株式	△60,573	△60,573
株主資本合計	6,377,454	6,706,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,319	72,695
評価・換算差額等合計	40,319	72,695
純資産合計	6,417,774	6,779,172
負債純資産合計	18,948,689	19,084,902



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	28,122,971	27,771,730
完成工事高	4,637,585	4,666,760
売上高合計	32,760,556	32,438,490
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,508,484	2,324,490
当期商品仕入高	20,170,362	19,704,850
合計	22,678,847	22,029,340
見本帳製作等振替高	382,108	352,735
商品期末たな卸高	2,324,490	2,531,827
商品売上原価	19,972,248	19,144,777
完成工事原価	3,802,261	3,749,362
売上原価合計	23,774,510	22,894,140
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	8,150,722	8,626,952
完成工事総利益	835,323	917,397
売上総利益合計	8,986,046	9,544,349
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	1,432,881	1,472,030
広告宣伝費	207,413	206,335
株主優待引当金繰入額	2,647	2,969
見本帳費	1,012,050	957,252
貸倒引当金繰入額	1,523	△2,320
役員報酬	57,080	55,000
給料及び手当	2,444,486	2,435,781
賞与	111,461	158,798
賞与引当金繰入額	108,688	154,747
退職給付費用	186,088	179,775
福利厚生費	479,809	481,174
業務委託費	386,415	378,736
減価償却費	94,816	70,459
ソフトウェア償却費	65,691	81,694
リース料	104,250	109,985
地代家賃	957,035	968,535
その他	1,245,086	1,303,547
販売費及び一般管理費合計	8,897,425	9,014,505
営業利益	88,620	529,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,202	1,098
受取配当金	8,293	10,308
不動産賃貸料	19,980	18,226
受取保険配当金	10,855	11,516
雑収入	4,660	6,160
営業外収益合計	44,991	47,311
営業外費用		
支払利息	16,482	15,123
社債利息	1,321	456
手形売却損	20,003	12,331
電子記録債権売却損	24,377	30,661
売上割引	5,077	6,632
不動産賃貸費用	20,327	21,314
雑損失	8,467	4,910
営業外費用合計	96,057	91,429
経常利益	37,555	485,725
特別利益		
投資有価証券売却益	14,327	10,586
助成金収入	124,306	31,832
特別利益合計	138,633	42,418
特別損失		
減損損失	—	1,990
特別損失合計	—	1,990
税引前当期純利益	176,189	526,154
法人税、住民税及び事業税	114,116	182,936
法人税等調整額	6,555	14,194
法人税等合計	120,672	197,131
当期純利益	55,516	329,022

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,460	0.0	9,447	0.2
II 労務費		339,801	8.8	382,625	10.5
III 経費		3,533,189	91.2	3,266,082	89.3
当期総工事原価		3,874,451	100.0	3,658,155	100.0
期首未成工事支出金		70,803		142,993	
合計		3,945,255		3,801,148	
期末未成工事支出金		142,993		51,786	
当期完成工事原価		3,802,261		3,749,362	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	3,512,854	3,250,091
その他	20,334	15,990

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	770,282	770,282	△60,573	6,408,002
当期変動額							
剰余金の配当			—	△86,064	△86,064		△86,064
当期純利益			—	55,516	55,516		55,516
自己株式の取得			—		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	△30,548	△30,548	—	△30,548
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	739,734	739,734	△60,573	6,377,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	81,039	81,039	6,489,041
当期変動額			
剰余金の配当			△86,064
当期純利益			55,516
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,719	△40,719	△40,719
当期変動額合計	△40,719	△40,719	△71,267
当期末残高	40,319	40,319	6,417,774

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	739,734	739,734	△60,573	6,377,454
当期変動額							
剰余金の配当			—		—		—
当期純利益			—	329,022	329,022		329,022
自己株式の取得			—		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	329,022	329,022	—	329,022
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	1,068,757	1,068,757	△60,573	6,706,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	40,319	40,319	6,417,774
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			329,022
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,375	32,375	32,375
当期変動額合計	32,375	32,375	361,397
当期末残高	72,695	72,695	6,779,172

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	176,189	526,154
減価償却費	94,894	70,568
減損損失	—	1,990
ソフトウェア償却費	65,850	81,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,523	△35,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,566	41,238
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	111	322
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,048	△47,726
受取利息及び受取配当金	△9,495	△11,407
支払利息	17,803	15,579
助成金収入	△124,306	△31,832
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,327	△10,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,125	631,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111,854	△116,089
前渡金の増減額 (△は増加)	3,800	7,000
未収入金の増減額 (△は増加)	20,586	54,622
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額 (△は増加)	7,662	△19,350
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	932	20,189
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20,877	417,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△873,688	△92,878
未払金の増減額 (△は減少)	△65,897	15,715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,090	40,125
前受金の増減額 (△は減少)	7,265	△1,199
固定資産購入等支払手形の増減額 (△は減少)	123,632	41,520
その他	3,573	63,638
小計	△809,744	1,663,730
利息及び配当金の受取額	9,576	11,477
利息の支払額	△18,444	△15,618
助成金の受取額	124,306	31,832
法人税等の支払額	△218,843	△114,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△913,149	1,576,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,765	△52,551
有形固定資産の売却による収入	—	4,990
無形固定資産の取得による支出	△68,022	△106,031
投資有価証券の取得による支出	△6,303	△8,030
投資有価証券の売却による収入	28,848	15,783
貸付金の回収による収入	2,650	—
差入保証金の差入による支出	△1,543	△7,831
差入保証金の回収による収入	6,245	12,530
その他	△314	41,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,205	△99,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,037,500	△913,300
長期借入れによる収入	1,300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△415,631	△488,454
社債の償還による支出	△130,000	△85,000
リース債務の返済による支出	△87,110	△83,759
配当金の支払額	△85,282	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,476	△370,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△460,879	1,106,561
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,093	2,908,214
現金及び現金同等物の期末残高	2,908,214	4,014,775

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,284,316	6,476,240	32,760,556	—	32,760,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,284,316	6,476,240	32,760,556	—	32,760,556
セグメント利益	57,902	30,718	88,620	—	88,620
セグメント資産	15,708,291	2,120,514	17,828,805	1,119,883	18,948,689
その他の項目					
減価償却費(注) 3	135,386	25,358	160,744	—	160,744
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	68,096	27,157	95,254	42,656	137,910

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。



当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,275,956	6,162,533	32,438,490	—	32,438,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,275,956	6,162,533	32,438,490	—	32,438,490
セグメント利益	448,504	81,339	529,844	—	529,844
セグメント資産	15,567,718	2,378,523	17,946,241	1,138,661	19,084,902
その他の項目					
減価償却費(注) 3	126,226	26,277	152,504	—	152,504
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	189,181	3,512	192,694	22,805	215,499

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	521円98銭	551円38銭
1株当たり当期純利益	4円52銭	26円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	55,516	329,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,516	329,022
普通株式の期中平均株式数(株)	12,294,987	12,294,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

該当事項はありません。